

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第88期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
管理本部副本部長 経理部長 吉田 信 男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
管理本部副本部長 経理部長 吉田 信 男

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	182,022	183,905	181,856	204,935	213,208
経常利益	(百万円)	9,256	13,551	9,845	15,329	17,838
当期純利益	(百万円)	4,818	7,404	5,372	7,603	10,086
包括利益	(百万円)	-	-	5,153	8,509	10,735
純資産額	(百万円)	115,983	122,256	125,638	132,911	141,812
総資産額	(百万円)	163,806	175,535	171,943	195,228	199,608
1株当たり純資産額	(円)	1,337.38	1,411.39	1,451.01	1,535.27	1,641.75
1株当たり当期純利益	(円)	55.58	85.49	62.09	87.92	116.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.7	69.6	73.0	68.0	70.9
自己資本利益率	(%)	4.2	6.2	4.3	5.9	7.4
株価収益率	(倍)	15.6	8.9	13.7	11.7	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,182	15,346	13,008	22,089	18,962
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,339	7,899	9,901	14,220	15,754
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,258	1,293	1,782	1,235	1,834
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	24,803	31,056	32,353	38,981	40,404
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	1,916 (291)	1,963 (308)	1,994 (334)	1,952 (345)	1,958 (356)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	175,157	176,060	173,184	197,579	204,688
経常利益 (百万円)	8,904	13,030	9,201	15,026	17,229
当期純利益 (百万円)	4,527	7,051	4,950	7,494	9,780
資本金 (百万円)	19,350	19,350	19,350	19,350	19,350
発行済株式総数 (千株)	94,159	94,159	94,159	94,159	94,159
純資産額 (百万円)	114,627	120,318	123,300	130,487	138,999
総資産額 (百万円)	158,518	169,985	166,069	188,391	193,720
1株当たり純資産額 (円)	1,319.23	1,386.34	1,421.51	1,504.78	1,606.82
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (-)	20.00 (-)	14.00 (-)	18.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	52.09	81.19	57.05	86.41	112.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	70.8	74.2	69.3	71.8
自己資本利益率 (%)	4.0	6.0	4.1	5.9	7.3
株価収益率 (倍)	16.7	9.4	15.0	11.9	11.3
配当性向 (%)	26.9	24.6	24.5	20.8	22.2
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	1,749 (284)	1,802 (300)	1,829 (329)	1,780 (340)	1,790 (350)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成22年 3月期の 1株当たり配当額20円は、創立80周年記念配当 6円を含んでいる。

4 平成22年 3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

5 平成25年 3月期の 1株当たり配当額25円は、特別配当 7円を含んでいる。

2 【沿革】

大正14年3月、高野政造が土木工事業を開業したのが当社の起源であり、昭和5年7月、東京都千代田区において舗装工事専門業者として、株式会社高野組(資本金100千円)を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年3月	高野建設株式会社と社名変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者の登録。
昭和27年12月	名古屋(現 中部)支店開設。
昭和31年6月	高野産業株式会社(地質調査及び不動産業)を吸収合併。
昭和34年4月	株式を東京店頭売買承認銘柄として公開。
昭和35年6月	株式を大阪店頭売買承認銘柄として公開。
昭和36年1月	大阪(現 関西)支店・仙台(現 東北)支店開設。
昭和36年7月	広島(現 中国)支店開設。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	東京地方裁判所に会社更生法に基づく更生手続開始の申立、同開始決定。
昭和39年1月	東京証券業協会が店頭売買登録銘柄、大阪証券業協会が店頭売買登録特例銘柄として承認。
昭和40年8月	東京、横浜、千葉、大阪、名古屋等全国各地でアスファルト合材製品の販売開始。
昭和40年10月	東京地方裁判所において会社更生法に基づく更生手続終結の決定。
昭和43年2月	社名を前田道路株式会社と変更。
昭和43年5月	本店を品川区上大崎3丁目14番12号に移転。
昭和44年4月	東京証券業協会に店頭売買銘柄の登録。 東京支店開設。
昭和44年5月	大阪証券業協会に店頭売買銘柄の登録。
昭和46年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場し、大阪証券業協会の店頭売買銘柄を廃止。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和48年6月	福岡営業所を福岡(現 九州)支店に昇格。
昭和48年9月	東京都品川区に株式会社ニチユウ設立。(現・連結子会社)
昭和48年11月	建設業法改正により建設大臣許可(特-48)第2313号を受け、以後3年ごとに更新。(平成9年以降、5年ごとに更新)
昭和51年12月	グアムにマエダ・パシフィック・コーポレーション設立。(現・連結子会社)
昭和58年1月	札幌営業所を札幌(現 北海道)支店に昇格。
昭和62年1月	北関東支店開設。新潟営業所を北陸支店に、高松営業所を四国支店に昇格。
平成2年1月	西関東支店開設。
平成10年9月	本店を品川区大崎1丁目11番3号に移転。
平成11年4月	東京都品川区にアールテックコンサルタント株式会社設立。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社ダイアスの株式を取得。
平成15年10月	株式会社ダイアスを吸収合併。
平成20年2月	株式会社富士土木の株式を株式交換により取得。(現・連結子会社)
平成20年9月	宮田建設株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
平成22年4月	日本チャットミックス株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
平成24年1月	株式会社リアスコンの株式を取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社11社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、当社及び子会社・関連会社は建設事業、製造・販売事業を主な事業としている。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(建設事業)

当社及び子会社である(株)富士土木他4社は舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を営んでおり、在外子会社のマエダ・パシフィック・コーポレーションは建設工事全般の請負等を営んでいる。

なお、当社と子会社は舗装工事等の受発注を行い、またその他の関係会社である前田建設工業(株)から舗装工事等を請負うとともに、同社へ設備工事等の発注を行っている。

(製造・販売事業)

当社と子会社である(株)ニチユウ他4社及び関連会社である東海アスコン(株)他1社はアスファルト合材・乳剤及びその他建設資材等の製造・販売事業を営んでいる。

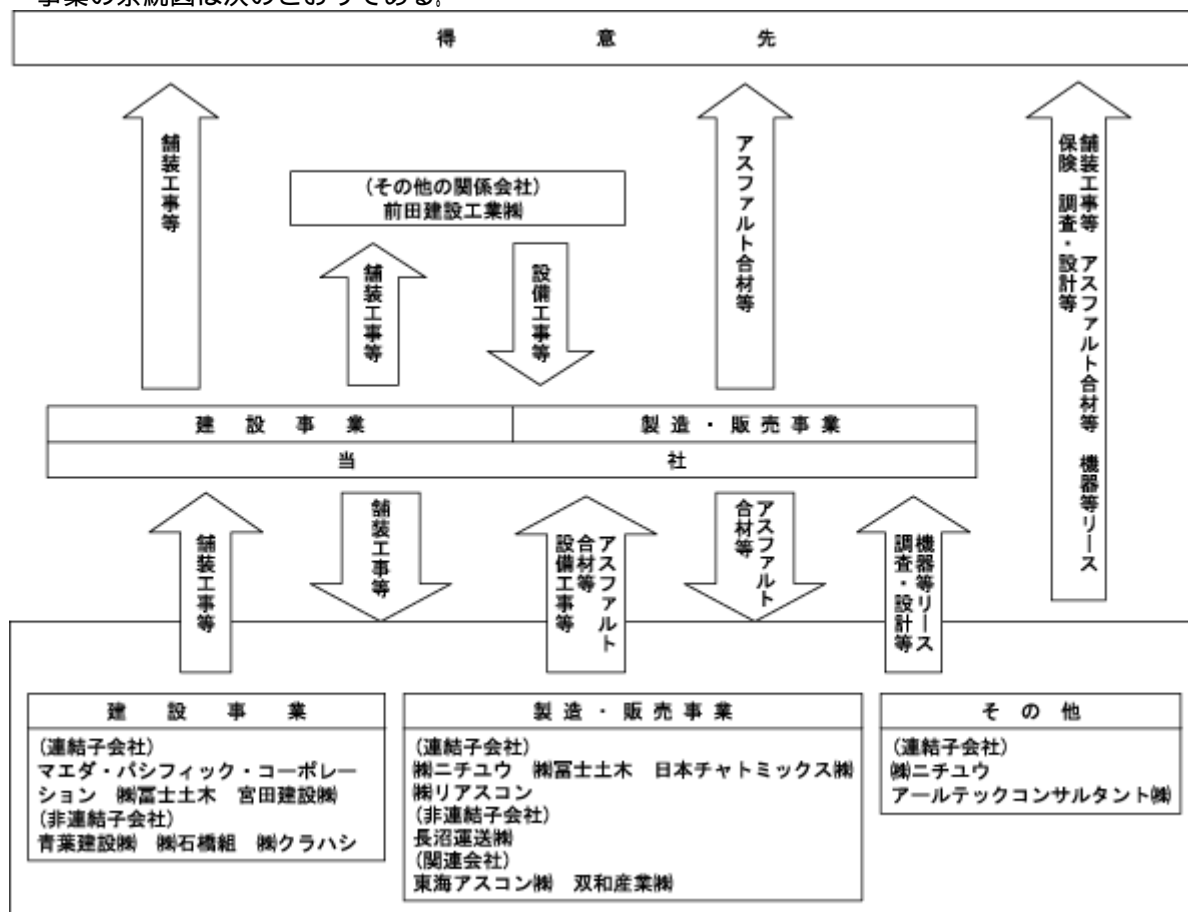
なお、当社と子会社及び関連会社はアスファルト合材等建設資材の売買取引を行うとともに、(株)ニチユウに設備工事等を発注している。

(その他)

子会社である(株)ニチユウは建設用機械・事務用機器等のリース業務及び各種保険代理業務を営んでいる。また、アールテックコンサルタント(株)は土木建築工事に関するコンサルタント業務を営んでいる。

なお、当社は子会社から事務用機器等を一部賃借しており、また、調査・設計等のコンサルタント業務を子会社に発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ニチユウ	東京都 港区	90	製造・販売事業 その他	68.9		当グループに対し建設用機 械・事務用機器等を賃貸し ている。当社から設備工事 等を受注している。当社所 有の建物を賃借している。
㈱富士土木	東京都 府中市	80	建設事業 製造・販売事業	100.0		当社と共同でアスファルト 合材等の製造・販売事業を 行っている。
宮田建設㈱	広島県 庄原市	88	建設事業	100.0		当社に対し舗装工事等を発 注している。当社からアス ファルト合材等の仕入を 行っている。
日本チャトミックス㈱	東京都 江東区	100	製造・販売事業	100.0		当社と共同でアスファルト 合材等の製造・販売事業を 行っている。
㈱リアスコン	仙台市 青葉区	29	製造・販売事業	100.0		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。 当社から資金援助を受けて いる。
マエダ・パシフィック・ コーポレーション	グアム アガニヤ市	US\$ 400,000	建設事業	99.2		当社から資金援助を受けて いる。 役員の兼務 2名
アールテック コンサルタント㈱ (注) 2	東京都 品川区	40	その他	100.0 (45.0)		当社から調査・設計等のコ ンサルタント業務を受注し ている。 役員の兼務 3名
(持分法適用関連会社) 東海アスコン㈱	愛知県 豊橋市	30	製造・販売事業	40.0		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。
双和産業㈱ (注) 2	長野県 松本市	40	製造・販売事業	49.3 (4.5)		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。
(その他の関係会社) 前田建設工業㈱ (注) 3	東京都 千代田区	23,454	建設事業	4.3	24.0	当社に対し舗装工事等を発 注している。当社から設備 工事等を受注している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数。

3 有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社に該当する会社はない。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,034 (164)
製造・販売事業	453 (185)
その他	18 (-)
全社(共通)	453 (7)
合計	1,958 (356)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,790 (350)	40.0	15.8	8,388

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	923 (163)
製造・販売事業	422 (180)
全社(共通)	445 (7)
合計	1,790 (350)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、提出会社から他社への出向者を除き、また、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては震災の復興需要等に支えられ、緩やかな回復の傾向にあったが、海外の経済成長鈍化や長引く円高の影響により厳しい状況で推移した。しかしながら、12月の政権交代に伴う政策の期待から、円高の修正や株価の回復により、一部で明るい兆しがみえはじめた。

道路業界においては、公共投資は政府の補正予算の執行により堅調に推移したが、民間発注工事は設備投資の回復力が弱く、依然として受注環境の厳しさは続いた。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては民間発注工事に注力した受注活動に努めるとともに震災復興工事にも取り組み、製造・販売事業においては販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,134億5千3百万円（前年同期比2.9%増）、売上高は2,132億8百万円（前年同期比4.0%増）となった。

営業利益は166億6千万円（前年同期比14.6%増）、経常利益は178億3千8百万円（前年同期比16.4%増）、当期純利益は100億8千6百万円（前年同期比32.7%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

建設事業における受注環境は依然として厳しいものの、民間発注工事の受注が増加したことから当連結会計年度の受注工事高は1,342億4千6百万円（前年同期比1.5%増）となった。

完成工事高は受注の増加により1,333億6千7百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は83億円（前年同期比31.8%増）となった。

（製造・販売事業）

製造・販売事業における当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、販売数量が増加したことに伴い1792億7百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は125億9千9百万円（前年同期比3.0%増）となった。

（その他）

当連結会計年度のその他売上高は6億3千4百万円（前年同期比15.0%減）となり、3百万円の営業損失（前年同期1千万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億2千2百万円増加し、404億4百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ31億2千7百万円減少し、189億6千2百万円の収入となった。これは主に、仕入債務の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ15億3千4百万円増加し、157億5千4百万円の支出となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ5億9千8百万円増加し、18億3千4百万円の支出となった。これは主に、配当金の支払額の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (百万円)
建設事業	132,202	134,246 (1.5%増)
製造・販売事業	75,269	79,207 (5.2%増)
合計	207,472	213,453 (2.9%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (百万円)
建設事業	128,919	133,367 (3.4%増)
製造・販売事業	75,269	79,207 (5.2%増)
その他	746	634 (15.0%減)
合計	204,935	213,208 (4.0%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

建設事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当グループの受注・売上の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

提出会社個別の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	アスファルト舗装	15,398	97,346	112,745	93,238	19,506
	コンクリート舗装	1,985	2,020	4,006	2,954	1,052
	土木工事	3,783	28,592	32,376	28,476	3,899
	計	21,168	127,960	149,128	124,670	24,458
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	アスファルト舗装	19,506	98,528	118,034	100,020	18,014
	コンクリート舗装	1,052	1,956	3,008	2,149	859
	土木工事	3,899	27,770	31,670	26,573	5,097
	計	24,458	128,255	152,713	128,743	23,970

(注) 1 当期受注工事高には、前期以前に受注した工事で、契約の変更により、請負金額に変更のあるものについての増減額を含めている。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率
工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	アスファルト舗装	86.0	14.0	100.0
	コンクリート舗装	14.5	85.5	100.0
	土木工事	89.2	10.8	100.0
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	アスファルト舗装	89.9	10.1	100.0
	コンクリート舗装	18.1	81.9	100.0
	土木工事	86.6	13.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	アスファルト舗装	10,307	82,930	93,238
	コンクリート舗装	2,623	330	2,954
	土木工事	2,891	25,585	28,476
	計	15,823	108,846	124,670
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	アスファルト舗装	12,538	87,482	100,020
	コンクリート舗装	1,800	348	2,149
	土木工事	2,835	23,738	26,573
	計	17,174	111,568	128,743

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道 穂別舗装工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 富士西舗装工事
東日本高速道路(株)	上信越自動車道 佐久ジャンクション舗装工事
西日本高速道路(株)	山陽自動車道 岩国～山口間舗装補修工事
東日本高速道路(株)	道央自動車道 旭川管内舗装補修工事

2 当事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
東日本高速道路(株)	常磐自動車道 那珂～いわき勿来間舗装災害復旧工事
東日本高速道路(株)	東北自動車道 郡山管内舗装災害復旧工事
関西国際空港(株)	誘導路改修工事
成田国際空港(株)	西側誘導路舗装その他工事
東日本高速道路(株)	関越自動車道 高崎管理事務所管内舗装補修工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装	5,165	12,848	18,014
コンクリート舗装	798	61	859
土木工事	1,378	3,718	5,097
計	7,342	16,628	23,970

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路(株)	常磐自動車道 相馬北舗装工事	平成27年3月
西日本高速道路(株)	山陽自動車道 岩国IC～山口南IC間舗装補修工事	平成26年10月
宮城県道路公社	仙台松島()舗装(6工区)工事	平成26年3月
東日本高速道路(株)	横浜横須賀道路 京浜管内舗装補修工事	平成27年1月
東京都	街路築造工事及び電線共同溝設置工事(24環-2)	平成26年2月

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	9,120	6,013	54,826	20,442	75,269
当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	9,500	6,240	57,628	21,578	79,207

(注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は社内使用数量である。
2 その他売上高は、アスファルト乳剤、砕石等の素材の販売等の売上高である。

当グループの「製造・販売事業」以外の事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 【対処すべき課題】

道路業界においては、復興需要の継続や政府の緊急経済対策に伴う公共投資の増加に期待がもたれるが、民間発注工事は国内外の需要動向に不透明さが残ることから企業の設備投資に慎重な姿勢がみられ、受注競争の厳しさは続くと思われる。

建設事業においては、民間・小型工事の受注拡大を目指すため、経営資源を都市部に集中し、地方においては中核となる地域の営業基盤を強化していくとともに、引き続き震災の復興支援にも取り組んでいく。

また、高精度・情報化施工機械及び高度施工機械の導入並びに技術者の教育・育成を推進し、管理・施工能力の向上を図り施工体制の強化に努める。

製造・販売事業においては、リサイクル事業・汚染土壌浄化事業及び木質バイオマス コ-ジェネレーション事業等環境に配慮した事業領域の拡大を図るため、各分野で最大限の力が発揮できるように積極的な設備投資と人材の確保・育成に尽力するとともに、設備・能力・人員のバランスを見直し、特に都市部の主力工場の拡充を図り生産・販売体制の強化に努める。

以上の事柄を中心に、民間企業から個人的生活関連分野まで幅広い営業を展開し顧客の拡大に努め、成長発展を目指す所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1) 物価の変動

当グループは、アスファルト合材の製造・販売及びそれらを材料とする舗装工事の請負を主な事業としている。販売単価や請負価格に転嫁できない大幅な石油製品等諸物価の値上がりが起こった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 貸倒れの発生

当グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限の注意を払っているところであるが、今後国内景気の悪化により、当グループが設定している貸倒引当金を上回る予想を超えた貸倒れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 減損の発生

当グループは、有価証券や土地及び投資不動産を保有している。今後有価証券の時価や不動産価格が大幅に下落し、減損等の対象となる事象が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当グループの退職給付債務は、その計算時点で想定される前提条件に基づいて算定され、年金資産は各連結会計年度末の時価により評価されている。従って、割引率等基礎率の変更や年金資産の時価の下落などにより損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により過去勤務債務の発生が考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記各事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当グループは、二酸化炭素等の温室効果ガスの放出による地球環境問題や交通騒音・振動等の沿道環境問題への対応、また、国や地方における公共投資の削減や公共施設の長寿命化、東日本大震災により被災した東北地方の復興等、社会及び国民の幅広いニーズに応えるべく、「地球温暖化防止に貢献する技術」と「復興・防災・減災に貢献する技術」を重点テーマにあげて研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億8千7百万円である。なお、当グループは建設事業及び製造・販売事業が一連のものであり、セグメントごとの明確な関連付けは困難である。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりである。

(1) 地球温暖化防止に向けた研究開発

アスファルト混合物の製造に伴い発生する二酸化炭素排出量の約50%は、骨材の加熱乾燥の際に使用する化石燃料の燃焼によるものである。そこで、この化石燃料の代替として、当グループでは一部の合材工場においてバイオマス燃料の活用に取り組んでおり、今後さらに使用工場数を増やす予定である。使用するバイオマス燃料は、建設廃材の木くず、木質バイオマス工場から排出される木質タール、バイオディーゼル燃料（BDF）副産物のグリセリンである。これらを活用することで、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化防止に貢献するとともに、価格が上昇傾向にある化石燃料の使用を減らし、原材料コストの安定化も期待できる。

開発中であった施工改善型アスファルト混合物「LEAB」の製造出荷を東京近郊の2工場で開始した。LEABは、微細気泡（マイクロバブル）をアスファルト中に発生させる装置をプラントに設置することで、アスファルトの粘度を下げ、製造時の混合物温度を通常160程度から130程度に下げることができる。従来の中温化技術に比べて製造が容易で混合物性状の向上も期待できるだけでなく、作業員の体感温度が下がり、熱中症対策にも効果が見込まれる。一方、通常温度の160で出荷する場合は、従来混合物と比べて温度低下による施工不良を防ぐことができる。本混合物は最も出荷量の多い再生アスファルト混合物を主な対象としている。

近年、情報通信技術（ICT）を利活用した情報化施工への取り組みが盛んに行われている。当グループでは、トータルステーションを用いたブルドーザやモータグレーダの三次元マシンコントロールをはじめ、汎地球測位航法衛星システム（GNSS）を用いたアスファルトフィニッシャーによる路盤材やアスファルト混合物の敷きならし制御、建設機械稼働管理システム、出来型管理としての転圧管理システム、さらにトータルステーションやGNSSだけでなく仮想基準点方式（VRS）の利活用等、小型機械を含めた各種建設機械のマシンコントロールと情報通信技術の組み合わせに取り組み、施工効率の向上に努めるとともに施工機械の燃料消費量の削減を図っている。

(2) 復興・防災・減災に関する研究開発

コンクリート発生材は、今後、都市部において余剰傾向になると予想されており、これの有効活用・利用促進を図るため、コンクリート再生路盤材を用いたセメント・アスファルト乳剤安定処理（CAE）路盤材を開発した。さらに、このCAE路盤材について、工場で製造を行う中央混合方式を確立したことで、これまでほとんど施工されなかった都市部での施工を可能にした。CAE路盤材はセメントの剛性とアスファルト乳剤のたわみ性を共有した材料であり、室内の液状化発生実験では、液状化を含む地震による被害を軽減することが確認できた。さらに、実路においては、大型交通車両により発生する振動を軽減する効果も確認された。本工法は、東日本大震災で発生した大量の瓦礫（コンクリート塊）の再利用に関しても有効な工法となることが期待できる。

(3) その他の研究開発

常温でも施工が可能で、敷きならし後に水を散布することで強度が発現する加熱アスファルト合材「マイルドミックス」を改良し、新たに早強タイプと高強度タイプを開発した。早強タイプは、施工後30分以内に車両走行に必要な強度が得られるので、十分な養生時間を確保することができない箇所での修繕工事などに適している。

また、大型車両用駐車場などは、通常のアスファルト舗装ではタイヤ設置部が沈下するため、これまでは半たわみ性舗装やコンクリート舗装で施工していた。高強度タイプは、このような耐久性が求められる施工箇所に適している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金や退職給付引当金の設定、偶発事象や訴訟等に関し合理的な方法により報告数値の見積りを行っている。しかしながら、将来の環境の急激な変化により、結果が見積りと異なる場合がある。（具体的には、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]を参照）

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ82億7千3百万円(4.0%)増加し、2,132億8百万円となった。

建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ44億4千7百万円(3.4%)増加し、1,333億6千7百万円となった。

製造・販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ39億3千7百万円(5.2%)増加し、792億7百万円となった。

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ1億1千1百万円(15.0%)減少し、6億3千4百万円となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ21億2千1百万円(14.6%)増加し、166億6千万円となった。

売上総利益は、工事量の増加や原価率の改善等により前連結会計年度に比べ22億6百万円(8.9%)増加し、268億6千6百万円となった。

販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、前連結会計年度に比べ8千4百万円(0.8%)増加し、102億6百万円となった。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ25億9百万円(16.4%)増加し、178億3千8百万円となった。

営業外収益は、為替差益の発生及び貸倒引当金戻入額の増加により、前連結会計年度に比べ3億9千7百万円(47.1%)増加し、12億3千9百万円となった。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ9百万円(17.8%)増加し、6千1百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ24億8千2百万円(32.7%)増加し、100億8千6百万円となった。

特別利益は、前連結会計年度に比べ4百万円(2.2%)減少し、1億8千9百万円となった。

特別損失は、投資有価証券評価損及び損害賠償引当金繰入額がなくなったことにより、前連結会計年度に比べ6億1千万円(35.4%)減少し、11億1千3百万円となった。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ31億1千5百万円(22.6%)増加し、169億1千4百万円となった。

法人税、住民税及び事業税は、課税所得が増加したことにより、前連結会計年度に比べ9億2百万円(14.0%)増加し、73億5千万円となった。

法人税等調整額は、前連結会計年度の2億7千6百万円から5億6千万円となった。

(3) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億6千5百万円増加し、1,176億4百万円となった。これは主に、有価証券の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ27億1千4百万円増加し、820億4百万円となった。これは主に、投資有価証券の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ43億7千9百万円増加し、1,996億8百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ53億2百万円減少し、486億8千9百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円増加し、91億6百万円となった。これは主に、退職給付引当金の増加によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ45億2千万円減少し、577億9千6百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89億円増加し、1,418億1千2百万円となった。これは主に、利益剰余金の増加によるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりである。

特に、受注環境が厳しく、工事の受注量及び製品販売数量確保のための獲得競争から、採算性が悪化することが懸念される。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

経営規模の拡大、業務の効率化及び環境への負荷の軽減を目的として、当連結会計年度は総額で84億5千5百万円の設備投資を行った。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

セグメントごとの主な設備投資等は次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工の効率化を目的として建設機械を中心に設備投資を行い、その総額は22億1千3百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、製造能力の維持・増強及び循環型事業の拡充を目的としてアスファルトプラント設備や建設廃棄物等のリサイクルのための破碎・再生処理設備への投資を中心に行い、その総額は60億5千3百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本店 (東京都品川区)	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (全社共通)	2,728	1,230	209	2,982	3,414	7,583	128
北海道地区 札幌営業所 他13ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	409	763	22	58,277 (42,887)	937	2,132	56
東北地区 仙台営業所 他29ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	984	1,547	85	101,628 (126,164)	2,034	4,652	214
北関東地区 埼玉営業所 他20ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,225	1,058	68	75,418 (37,338)	3,201	5,555	204
東京地区 品川事業所 他31ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	2,461	3,450	78	97,440 (34,671)	12,866	18,856	296
西関東地区 横浜営業所 他12ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	739	783	48	35,481 (29,341)	4,765	6,337	137
中部地区 名古屋営業所 他24ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	913	799	70	60,301 (79,696)	1,969	3,752	188
関西地区 大阪営業所 他24ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,026	1,014	32	74,974 (56,204)	3,400	5,474	176

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
中国地区 広島営業所 他22ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	169	481	25	131,868 (37,023)	2,776	3,453	119
九州地区 福岡事業所 他16ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	261	292	37	37,034 (45,007)	942	1,533	107
北陸地区 新潟営業所 他11ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	275	142	7	24,461 (18,677)	554	980	55
四国地区 香川営業所 他11ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	171	146	10	34,871 (12,593)	973	1,301	59
つくばテクノ センター (茨城県土浦市) (注) 2、3	(全社共通)	521	69	34	22,791 (23,850)	801	1,426	51

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
(株)ニチユウ本店 (東京都港区)	製造・販売事業	0	7	6			14	14
(株)富士土木本店 (東京都府中市)	建設事業	23	6	1			31	32
	製造・販売事業	6	90	1	61,312	191	289	11
	全社共通	21	5	4	2,060	143	175	2
宮田建設(株)本店 (広島県庄原市)	建設事業	51	5	7	32,353	163	227	61
日本チャットミック ス(株)本店 (東京都江東区)	製造・販売事業	3	15	0	4,531	365	385	2
(株)リアスコン本店 (仙台市青葉区)	製造・販売事業	55	614	5			675	4
アールテックコン サルタント(株)本店 (東京都品川区)	その他		1	0			2	12

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
マエダ・パシフィ ック・コーポレー ション本店 (グアム)	建設事業	12	33	0	4,988	86	132	18

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借している。賃借料は1,016百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 提出会社のつくばテクノセンターは、技術研究所、機械センター及び研修センターを設置した複合施設である。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社 本店		948

5 現在休止中の主な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備等の拡充更新計画を次のとおり予定している。

(建設事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物・構築物	1,450		自己資金	着手平成25年4月1日 完成平成26年3月31日
	機械・運搬具	850			
	その他	100			
	計	2,400			

(製造・販売事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物・構築物	950		自己資金	着手平成25年4月1日 完成平成26年3月31日
	機械・運搬具	6,050			
	その他	100			
	計	7,100			

(その他)

設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月～ 平成17年3月(注)	6,000,000	94,159,453		19,350		23,006

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	39	106	200	7	4,012	4,399	
所有株式数 (単元)		13,938	956	26,263	30,301	37	22,086	93,581	578,453
所有株式数 の割合(%)		14.9	1.0	28.1	32.4	0.0	23.6	100.0	

(注) 自己株式7,653,437株は「個人その他」に7,653単元、「単元未満株式の状況」に437株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	千代田区猿楽町2丁目8番8号	20,460	21.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	8,855	9.40
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユース タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	4,309	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	2,908	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	2,348	2.49
前田道路社員持株会	品川区大崎1丁目11番3号	2,198	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,754	1.86
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) サブアカウ ント プリテイシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	1,043	1.11
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クラ イアント メロン オムニバス ユー エス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (中央区月島4丁目16番13号)	1,002	1.06
計		46,377	49.25

- (注) 1 上記の他、当社が7,653千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.13%)所有している。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。
3 当事業年度末よりノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ
ント アメリカン クライ
アントが新たに主要株主となっている。
4 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成25年1月16日付の大量保有
報告書の提出があり、平成25年1月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当
事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・イン ターナショナル・インベ スターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイ ム アンド ライフ ビル5階	14,227	15.11

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,653,000		
	(相互保有株式) 普通株式 597,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,331,000	85,331	
単元未満株式	普通株式 578,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,331	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 437株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,653,000		7,653,000	8.13
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000		497,000	0.53
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市小屋南 2丁目19番5号	100,000		100,000	0.11
計		8,250,000		8,250,000	8.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得(所在不明株主の株式買取)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月25日)での決議状況 (取得期間平成25年2月25日)	188,518	250,351,904
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	188,518	250,351,904
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,679	21,890,155
当期間における取得自己株式	2,612	3,868,533

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,653,437		7,656,049	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにある。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当金は、「安定配当の継続」の考え方のもと、収益状況を鑑みた結果、前事業年度の配当金18円に特別配当7円を加え、1株当たり25円としている。

内部留保金については、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開・設備投資・研究開発等に活用していく予定である。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	2,162	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	911	986	903	1,077	1,428
最低(円)	541	625	548	676	795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,022	1,129	1,374	1,419	1,428	1,370
最低(円)	979	993	1,131	1,291	1,268	1,266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡部 正嗣	昭和13年1月16日生	平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成18年6月 平成22年6月 前田建設工業㈱代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 執行役員社長 当社代表取締役会長、(現任)	(注)2	59
代表取締役 社長	(執行役員 社長)	磯 昭男	昭和17年11月2日生	昭和41年4月 平成2年2月 平成4年6月 平成6年1月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 当社入社 当社合材部長 当社取締役、第二合材部長 当社取締役、合材部長 当社取締役、事業本部製品事業部 長 当社取締役、事業本部製品部門統 括部長、製品事業部長 当社取締役、技術・事業本部事業 部門統括 当社常務取締役、技術・事業本部 事業部門統括 当社常務取締役、事業本部長 当社専務取締役、製品事業本部長 当社専務取締役 専務執行役員、製品事業本部長 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、営業部門・経営 企画部門管掌、製品事業部門管掌 当社代表取締役社長 執行役員社長、(現任)	(注)2	21
代表取締役	(専務執行 役員) 経営企画・ 内部統制部 門管掌、管 理本部長、 関係会社担 当	鈴木 完二	昭和23年8月17日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 当社入社 当社営業・事務本部経理部長 当社執行役員、管理本部総務部長 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、総務部 長、関係会社担当 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、関係会 社担当 当社取締役 専務執行役員、管理本部長、経営企 画部門・関係会社担当 当社代表取締役 専務執行役員、経営企画・内部統 制部門管掌、管理本部長、関係会社 担当、(現任)	(注)2	15
代表取締役	(専務執行 役員) 製品・技術 部門管掌、 工事事業本 部長、安全 環境品質部 門統括	内山 仁	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 平成14年10月 平成17年1月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 当社入社 当社東京支店工務部長 当社東京支店副支店長 当社執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部長、 工務部長 当社取締役 常務執行役員、工事事業本部長、安 全環境部門担当 当社取締役 専務執行役員、工事事業本部長、技 術本部長、安全環境部門担当 当社代表取締役 専務執行役員、経営企画・製品部 門管掌、工事事業本部長、技術本部 長、安全環境部門担当 当社代表取締役 専務執行役員、製品・技術部門管 掌、工事事業本部長、安全環境品質 部門統括、(現任)	(注)2	13
取締役	(専務執行 役員) 営業本部長	西川 博隆	昭和28年11月12日生	平成20年6月 平成25年5月 平成25年6月 前田建設工業㈱取締役 常務執行役員 当社顧問 当社取締役 専務執行役員、営業本部長、(現 任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(常務執行役員) 中部支店長	今 枝 良 三	昭和29年 7月22日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 当社中部支店工務部長 当社西関東支店長 当社取締役 執行役員、西関東支店長 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部長、 工務部長(工事担当) 当社取締役 執行役員、製品事業本部長 当社取締役 常務執行役員、製品事業本部長 当社取締役 常務執行役員、中部支店長、(現任)	(注) 2	7
取締役	(常務執行役員) 北関東支店長	藤 原 幸 夫	昭和28年 1月23日生	昭和50年 4月 平成13年 1月 平成16年11月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 1月 平成22年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社北関東支店工務部長 当社北陸支店長 当社執行役員、北陸支店長 当社執行役員、中国支店長 当社執行役員、東北支店長 当社取締役 執行役員、東北支店長 当社取締役 常務執行役員、北関東支店長、(現任)	(注) 2	14
取締役	(常務執行役員) 営業本部副本部長	勝 又 和 成	昭和27年 8月23日生	昭和50年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社東北支店工務部長 当社東北支店長 当社執行役員、東北支店長 当社執行役員、営業本部営業統括部長 当社取締役 執行役員、営業本部統括 当社取締役 常務執行役員、営業本部副本部長、(現任)	(注) 2	5
取締役	(常務執行役員) 管理本部副本部長、経理部長	吉 田 信 男	昭和27年 2月25日生	昭和45年 4月 平成20年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社執行役員、管理本部経理部長 当社取締役 執行役員、管理本部経理部長 当社取締役 常務執行役員、管理本部副本部長、 経理部長、(現任)	(注) 2	8
取締役	(常務執行役員) 東京支店長	尾 形 和 衛	昭和27年 1月 3日生	昭和49年 4月 平成14年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社北海道支店工務部長、北海道支店安全環境部長 当社北海道支店長 当社執行役員、北海道支店長 当社執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、東京支店長 当社取締役 常務執行役員、東京支店長、(現任)	(注) 2	4
取締役	(執行役員) 関西支店長	武 川 秀 也	昭和29年 1月17日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社四国支店工務・製品部長 当社四国支店長 当社関西支店長 当社執行役員、関西支店長 当社取締役 執行役員、関西支店長、(現任)	(注) 2	3
取締役	(執行役員) 技術本部 長、工事事業本部 工務部長	緑 川 英 二	昭和34年 2月11日生	平成 3年10月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社西関東支店工務部長 当社中部支店工務部長 当社西関東支店長 当社中部支店長 当社執行役員、中部支店長 当社取締役 執行役員、工事事業本部工務部長 当社取締役 執行役員、技術本部長、工事事業本部工務部長、(現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		渡辺 聡	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	20	
常勤監査役		深谷 靖治	昭和29年12月30日生	昭和53年4月 平成13年8月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 当社法務部長 当社内部統制部長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	7	
監査役		北村 信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月	公認会計士登録 公認会計士北村信彦事務所開設 当社監査役、(現任)	(注)3	5	
監査役		牧 恒雄	昭和23年8月3日生	平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月	東京農業大学教授 東京農業大学総合研究所長 当社監査役、(現任)	(注)3	3	
監査役		室井 優	昭和26年5月25日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年6月	弁護士登録・橋本法律事務所所属 橋本杉原室井法律事務所設立 室井法律事務所設立 当社監査役、(現任)	(注)3	2	
計								193

- (注) 1 監査役北村信彦、牧恒雄、室井優の各氏は、社外監査役である。
2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 当社は執行役員制度を採用しており、平成25年6月27日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	磯 昭男	
専務執行役員	鈴木 完二	経営企画・内部統制部門管掌、管理本部長、関係会社担当
専務執行役員	内山 仁	製品・技術部門管掌、工事事業本部長、安全環境品質部門統括
専務執行役員	西川 博隆	営業本部長
常務執行役員	今枝 良三	中部支店長
常務執行役員	藤原 幸夫	北関東支店長
常務執行役員	勝又 和成	営業本部副本部長
常務執行役員	吉田 信男	管理本部副本部長、経理部長
常務執行役員	尾形 和衛	東京支店長
執行役員	武川 秀也	関西支店長
執行役員	緑川 英二	技術本部長、工事事業本部工務部長
執行役員	安達 繁樹	西関東支店長
執行役員	岩瀧 清治	技術部門担当
執行役員	佐藤 直樹	技術指導担当
執行役員	高田 博光	九州支店長
執行役員	早川 浩	北海道支店長
執行役員	大西 國雄	東北支店長
執行役員	藤井 薫	経営企画部長、管理本部総務部長
執行役員	南雲 政司	製品事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、株主をはじめ取引先、従業員及び地域社会を含む全ての利害関係者の利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題の一つと位置付けている。

企業統治の体制

イ 会社の機関及び執行役員・支店長会議

(取締役会)

当社は、経営の機動性を重視し、取締役の員数を12名以内とすることを定款で定めており、取締役会は現在12名の社内取締役によって構成されている。取締役会は、法令に定められた事項及び当社取締役会規程に定められた事項について決議する。

取締役会は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催している。

(執行役員・支店長会議)

当社は、執行役員制度を採用している。

また、全国に11の支店を設置し、支店長がそれぞれの業務を統括しており、執行役員及びこれら支店長で構成する執行役員・支店長会議を開催し、取締役会の方針に基づく会社の計画、経営管理の具体的方針等を決定するとともに、取締役会に対し業務の執行状況の報告及び業務執行に関する提案を行っている。

執行役員・支店長会議は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催している。

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用している。監査役会は、3名の社外監査役を含む5名で構成されている。

取締役会には5名全員の監査役が、執行役員・支店長会議には2名の常勤監査役が出席し、法令の定め並びに当社監査役会規程に従い、それぞれ職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っている。

(社外監査役)

社外監査役の人選は専門性を重視している。3名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士及び大学教授であり、企業法務、企業会計及び生産環境工学の専門家としての幅広い知識と豊富な経験によって、独立した立場から当社の監査業務を実行している。

なお、当社と社外監査役との間に利害関係はない。また、社外監査役北村信彦氏は、図書印刷株式会社

の社外監査役を兼務しているが、当社と同社との間に利害関係はない。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めていないが、選任に当たっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

(当該体制の採用理由)

当社は、全国に工事の拠点である営業所を設置し、また製品販売の拠点である合材工場を適切に配置した「ブロック制」を採用した上で、各ブロックによる「独立採算制」を導入している。

これは、各ブロックがそれぞれの地域に密着した営業を展開し、小型工事・小口合材の受注獲得を推進し収益を確保するといった、当社独自の経営手法である。

当社の取締役は、建設事業の特殊性と製造・販売事業の多様性を理解しながら、当社の特性を最大限に活かし事業を継続的に発展させるため、当社の経営手法や業務に精通していることが求められる。従って、当社は社外取締役を選任していない。

それら条件のもと、経営責任を明確にし、経営の意思決定・監督機能の強化を図ると同時に業務の執行機能を強化するため執行役員制度を採用し、監査役会を含めてそれぞれの役割が有効かつ効率的に実行される体制を構築している。

また、経営の健全性の維持と環境の変化に迅速に対応するため、取締役及び執行役員の任期を1年としている。

ロ 内部統制部

当社は、全社的なリスク管理の実施状況及び内部統制の有効性・効率性の評価等を実施するため、内部統制部を設置している。

内部統制部には、内部統制の評価を担当する内部統制推進課及び内部監査を担当する内部監査課を設置している。

内部統制推進課は、定期的にモニタリングを実施し、その評価結果を社長、取締役会及び監査役会に報告している。また、内部監査課と連携し、必要に応じて臨時的なモニタリングを実施している。これらモニタリングによる評価結果や内部監査課の監査結果から、内部統制に関する「開示すべき重要な不備」が発見された際は、遅滞なく社長、取締役会及び監査役会に報告することが義務付けられている。

八 倫理委員会及び倫理綱領

当社は、コンプライアンス体制を構築し、事業活動の適正化を推進するため、本店及び支店に倫理委員会を設置するとともに、前田道路倫理綱領を定めている。社長は、内部統制部からの報告を受け、重要事項について委員会に諮りその対応を決定している。

倫理綱領は、経営の理念 行動規範 安全確保・環境改善 法令遵守 決算の適正性の確保の5項目から成っており、これを基に役員、執行役員及び支店長並びに管理職に対する管理者研修を実施し、また社内集合研修や諸会議の場を通じ全ての従業員を対象に啓蒙活動を行っている。

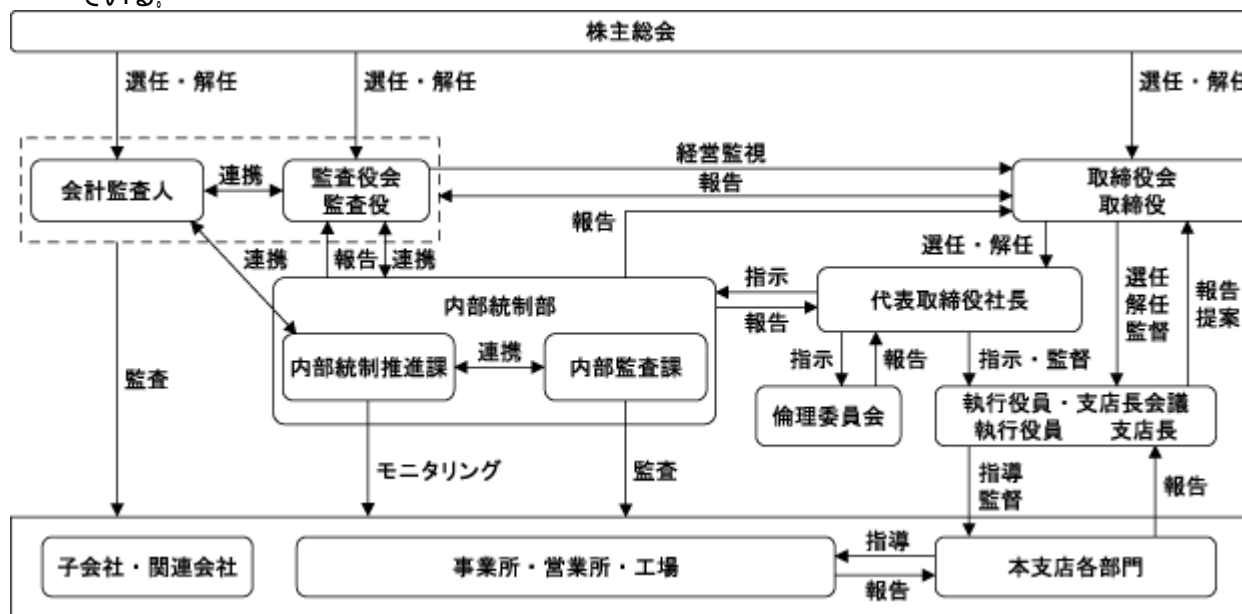
二 経営危機管理規程等

当社は、経営危機管理規程を制定し、経営危機発生時の会社の対応について定めるとともに、個人情報保護規程により個人の利益を保護している。また、組織又は個人による違法行為等について、その事実を速やかに認識し、会社の危機を最小化するとともに、当社の倫理・法令遵守を推進するために内部通報制度を設置している。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査課4名が担当しており、監査計画に基づき会計監査及び業務監査を実行している。さらに、自身が実施した監査結果について、随時社長に報告するシステムが構築されている。

監査役は、内部統制部と定期的な会合を開催し意見交換を行うとともに、監査業務に立ち会い、被監査部門に対し意見を述べる機会を確保して、監査業務の徹底を図っている。また、監査役は、会計監査人と年4回の会合を開催し、監査計画・監査体制・監査実施状況等について意見交換をするとともに、内部統制部と連携し会計監査人の監査業務に立ち会うことで、当該監査業務を強力に推し進めている。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役	348	250	92	5	13
監査役 (社外監査役を除く。)	34	26	8		2
社外役員	18	16	1		3

(注) 1 上記には、平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。
2 「その他」は、社宅負担分である。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。各取締役の報酬等の額は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案した上で取締役会の決議により決定している。各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定している。

なお、取締役の報酬等の限度額は平成25年6月開催の定時株主総会において年額4億3千万円以内（使用人分給与は含まない。）と決議されている。

また、監査役の報酬等の限度額は平成18年6月開催の定時株主総会において年額5千6百万円以内と決議されている。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,333百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	360,000	659	取引関係強化のため
伊藤忠エネクス(株)	646,600	316	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	245,400	200	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	380,000	171	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	77	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	74	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	64	取引関係強化のため
O B A R A(株)	48,000	54	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項なし。

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	242,000	869	取引関係強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	360,000	809	取引関係強化のため
ショーボンドホールディングス(株)	151,000	514	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	864,030	382	取引関係強化のため
伊藤忠エネクス(株)	646,600	358	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	245,400	241	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	380,000	237	取引関係強化のため
O B A R A G R O U P(株)	48,000	84	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	71	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	70	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	69	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	1,262	1,434	110	0	281

会計監査の状況

会計監査は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備している。

当期においては、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 櫻井紀彰、中山毅章、日野原克巳の3名が監査業務を執行し、公認会計士10名、その他12名が監査業務の補助を行っている。

自己の株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53		53	
連結子会社				
計	53		53	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、前連結会計年度の契約額を基準として、当連結会計年度における会計基準等の改正に伴う監査項目の変更、会社の事業規模、内容及び連結の範囲の変更等による監査の見込所要時間の変動を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種団体等が実施する研修会等への積極的な参加並びに専門書籍の購読などを通じて、情報を取得するとともに、会計基準等の導入に向けた社内体制の整備構築を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,733	26,072
受取手形・完成工事未収入金等	1 50,601	1 46,852
有価証券	22,930	27,930
未成工事支出金等	2, 3 5,094	2, 3 4,691
繰延税金資産	2,247	2,540
その他	10,976	9,958
貸倒引当金	645	441
流動資産合計	115,938	117,604
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,862	30,975
機械・運搬具	72,560	75,529
土地	40,348	40,737
建設仮勘定	689	367
その他	4,337	4,534
減価償却累計額	82,457	85,743
有形固定資産合計	65,341	66,402
無形固定資産		
借地権	199	202
電話加入権	86	86
その他	1,125	1,029
無形固定資産合計	1,410	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	4 7,762	4 10,294
繰延税金資産	2,344	2,297
その他	2,989	1,966
貸倒引当金	559	274
投資その他の資産合計	12,537	14,283
固定資産合計	79,289	82,004
資産合計	195,228	199,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 37,422	1 32,234
未払法人税等	4,596	5,113
未成工事受入金	2,166	1,858
賞与引当金	3,037	2,887
役員賞与引当金	105	101
完成工事補償引当金	91	108
工事損失引当金	3 257	3 251
損害賠償引当金	270	-
災害損失引当金	2	-
その他	6,042	6,133
流動負債合計	53,992	48,689
固定負債		
退職給付引当金	7,378	8,376
役員退職慰労引当金	98	-
負ののれん	204	41
その他	642	687
固定負債合計	8,324	9,106
負債合計	62,316	57,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	94,414	102,940
自己株式	4,221	4,493
株主資本合計	132,630	140,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	899
為替換算調整勘定	158	167
その他の包括利益累計額合計	122	731
少数株主持分	159	196
純資産合計	132,911	141,812
負債純資産合計	195,228	199,608

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
売上高	1	204,935	1	213,208
売上原価	2	180,274	2	186,341
売上総利益		24,660		26,866
販売費及び一般管理費	3	10,121	3	10,206
営業利益		14,538		16,660
営業外収益				
受取利息		3		3
有価証券利息		63		85
受取配当金		133		138
為替差益		-		192
貸倒引当金戻入額		215		280
持分法による投資利益		41		64
負ののれん償却額		162		162
その他		223		312
営業外収益合計		842		1,239
営業外費用				
為替差損		7		-
その他		44		61
営業外費用合計		51		61
経常利益		15,329		17,838
特別利益				
固定資産売却益		41		57
補助金収入		72		-
損害賠償引当金戻入額		-		97
災害損失引当金戻入額		71		-
その他		7		34
特別利益合計		193		189
特別損失				
固定資産除却損	4	787	4	787
減損損失	5	83	5	312
投資有価証券評価損		564		-
損害賠償引当金繰入額		270		-
その他		18		13
特別損失合計		1,724		1,113
税金等調整前当期純利益		13,798		16,914
法人税、住民税及び事業税		6,448		7,350
法人税等調整額		276		560
法人税等合計		6,171		6,790
少数株主損益調整前当期純利益		7,627		10,124
少数株主利益		23		37
当期純利益		7,603		10,086

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,627	10,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	619
為替換算調整勘定	54	8
その他の包括利益合計	1,882	1,611
包括利益	8,509	10,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,486	10,696
少数株主に係る包括利益	22	38

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,350	19,350
資本剰余金		
当期首残高	23,086	23,086
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	23,086	23,086
利益剰余金		
当期首残高	88,024	94,414
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,560
当期純利益	7,603	10,086
当期変動額合計	6,389	8,525
当期末残高	94,414	102,940
自己株式		
当期首残高	4,201	4,221
当期変動額		
自己株式の取得	19	272
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	19	272
当期末残高	4,221	4,493
株主資本合計		
当期首残高	126,260	132,630
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,560
当期純利益	7,603	10,086
自己株式の取得	19	272
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,369	8,253
当期末残高	132,630	140,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	656	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	618
当期変動額合計	937	618
当期末残高	281	899
為替換算調整勘定		
当期首残高	104	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	8
当期変動額合計	54	8
当期末残高	158	167
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	760	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	609
当期変動額合計	882	609
当期末残高	122	731
少数株主持分		
当期首残高	138	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	37
当期変動額合計	21	37
当期末残高	159	196
純資産合計		
当期首残高	125,638	132,911
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,560
当期純利益	7,603	10,086
自己株式の取得	19	272
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904	646
当期変動額合計	7,273	8,900
当期末残高	132,911	141,812

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,798	16,914
減価償却費	7,046	7,295
貸倒引当金の増減額（ は減少）	218	504
賞与引当金の増減額（ は減少）	301	150
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	3
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	23	16
工事損失引当金の増減額（ は減少）	62	6
損害賠償引当金の増減額（ は減少）	270	270
災害損失引当金の増減額（ は減少）	137	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	534	997
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	386	98
受取利息及び受取配当金	200	227
為替差損益（ は益）	6	128
投資有価証券評価損益（ は益）	564	-
持分法による投資損益（ は益）	41	64
固定資産売却損益（ は益）	41	57
固定資産除却損	787	787
減損損失	83	312
負ののれん償却額	162	162
売上債権の増減額（ は増加）	8,047	3,775
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	241	405
仕入債務の増減額（ は減少）	11,898	5,317
未成工事受入金の増減額（ は減少）	353	307
その他	1,168	2,379
小計	27,292	25,584
利息及び配当金の受取額	258	220
法人税等の支払額	5,461	6,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,089	18,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	21,990	32,985
有価証券の売却及び償還による収入	17,995	28,992
信託受益権の取得による支出	47,865	53,644
信託受益権の償還による収入	45,738	53,979
有形固定資産の取得による支出	7,118	9,277
有形固定資産の売却による収入	53	109
投資有価証券の取得による支出	48	1,518
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 110	-
貸付けによる支出	32	29
貸付金の回収による収入	49	86
その他	895	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,220	15,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（ は増加）	19	272
配当金の支払額	1,214	1,560
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235	1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	49
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,628	1,422
現金及び現金同等物の期首残高	32,353	38,981
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,981	1 40,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社名

(株)ニチユウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント(株)、

(株)富士土木、宮田建設(株)、日本チャットミックス(株)、(株)リアスコン

(2) 非連結子会社名

青葉建設(株)、(株)石橋組、長沼運送(株)、(株)クラハシ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

青葉建設(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

東海アスコン(株)、双和産業(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

(株)石橋組、長沼運送(株)、(株)クラハシ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、マエダ・パシフィック・コーポレーションの決算日は12月31日である。従って連結財務諸表の作成に当たっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

原価法(個別法)

材料貯蔵品及び製品貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

在外連結子会社は主に定額法によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ279百万円増加している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

損害賠償引当金

将来発生すると見込まれる損害賠償金の見積額を計上している。

災害損失引当金

被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外子会社は工事進行基準によっている。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度は独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた102百万円は、「減損損失」83百万円、「その他」18百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度は独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,251百万円は、「減損損失」83百万円、「その他」1,168百万円として組み替えている。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	65百万円	50百万円
受取手形裏書譲渡高	1,584	1,432
支払手形	53	32

- 2 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	3,701百万円	3,314百万円
材料貯蔵品	1,377	1,357
製品貯蔵品	15	18

- 3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	134百万円	75百万円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	658百万円	709百万円

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	14,367百万円	14,783百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	29,718百万円	34,496百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	217百万円	247百万円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	108百万円	106百万円
従業員給料手当	3,876	4,102
賞与引当金繰入額	834	793
退職給付費用	611	538
貸倒引当金繰入額	367	64

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	367百万円	387百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	124百万円	164百万円
機械・運搬具	371	423
その他	291	198
計	787	787

5 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県守谷市	事業用資産	建物・構築物、土地	35
東京都世田谷区	事業用資産	建物・構築物	6
埼玉県朝霞市	事業用資産	建物・構築物	2
神奈川県横浜市	共用資産	建物・構築物	38

当グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。

また、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

当連結会計年度において移転又は廃止することが決定した事業用資産及び売却が決定した共用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として計上した。

その内訳は、建物・構築物48百万円及び土地35百万円である。

なお、建物・構築物の回収可能額は零、土地の回収可能額は固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額により評価している。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
大阪府箕面市	事業用資産	建物・構築物、機械・運搬具	73
岐阜県羽島市	事業用資産	建物・構築物	51
東京都八王子市	事業用資産	建物・構築物、機械・運搬具	39
福岡県北九州市	事業用資産	建物・構築物、機械・運搬具	38
秋田県由利本荘市	事業用資産	建物・構築物、機械・運搬具	37
北海道北斗市	事業用資産	建物・構築物、機械・運搬具	35
千葉県船橋市	事業用資産	建物・構築物	13
北海道旭川市	事業用資産	建物・構築物	8
埼玉県三郷市	事業用資産	機械・運搬具	8
神奈川県相模原市	事業用資産	建物・構築物	6

当グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。

また、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

当連結会計年度において移転又は廃止することが決定した事業用資産について、回収可能額を零として減損損失(312百万円)を計上した。

その内訳は、建物・構築物148百万円及び機械・運搬具164百万円である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	969百万円	961百万円
組替調整額	564	0
税効果調整前	1,534	961
税効果額	597	341
その他有価証券評価差額金	937	619
為替換算調整勘定		
当期発生額	54	8
その他の包括利益合計	882	611

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,667,657	23,450	125	7,690,982

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 23,450株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 125株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,214	14	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,560	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,690,982	209,197		7,900,179

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 20,679株

所在不明株主の株式買取りによる増加 188,518株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,560	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,162	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	24,733百万円	26,072百万円
有価証券勘定	22,930	27,930
計	47,663	54,002
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	183	1,101
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	8,497	12,496
現金及び現金同等物	38,981	40,404

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)リアスコンを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は、次のとおりである。

流動資産	48百万円
固定資産	37
のれん	166
流動負債	46
固定負債	88
子会社の取得価額	118
子会社の現金及び現金同等物	7
子会社株式取得による支出	110

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金をすべて自己資金でまかなっており、借入等による資金調達をしない。余資は、安全性の高い金融資産による短期的な運用を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券は、主に公社債等の満期保有目的の債券や、公社債投資信託及び合同運用指定金銭信託で、投資有価証券は、政策保有の株式及び社債等であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等はすべて1年以内の支払期日であり、為替変動リスク等はない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従って、各事業所の経理担当者及び営業担当者が中心となり、個別の営業債権の回収状況と残高の管理を日常的に実施しており、定期的に更新された取引先の情報を各事業所担当者が共有し、状況の変化に対し早期に対応できる体制を整備することにより、貸倒れによる損失の軽減に努めている。また、回収懸念の兆候が表れた営業債権を抽出し、各事業所から支店及び本店管理部門に対し状況報告義務を課すなど、管理強化を図っている。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っている。

満期保有目的の有価証券等は、余資運用の内規に基づき投資適格のもので、かつ、償還期間が短期のものを主に購入しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式等は、購入に際し取引上のメリット、財務状況や将来性等を考慮しており、また、市場価格や財務状況は定期的に確認している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	24,733	24,733	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	50,601 175		
	50,426	50,426	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	16,797	16,743	53
その他有価証券	12,572	12,572	
資産計	104,530	104,476	53
(1) 支払手形・工事未払金等	37,422	37,422	
負債計	37,422	37,422	

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	26,072	26,072	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	46,852 115		
	46,737	46,737	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,796	21,777	19
その他有価証券	15,053	15,053	
資産計	109,659	109,640	19
(1) 支払手形・工事未払金等	32,234	32,234	
負債計	32,234	32,234	

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。
また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,322	1,374

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	24,733			
受取手形・完成工事未収入金等	50,426			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	11,999			
社債				300
コマーシャル・ペーパー	4,498			
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	4,500			
合計	96,157			300

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	26,072			
受取手形・完成工事未収入金等	46,737			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	13,998			
社債				300
譲渡性預金	1,000			
コマーシャル・ペーパー	6,497			
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	4,805			
合計	99,111			300

（有価証券関係）

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,499	1,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	15,298	15,244	54
合計	16,797	16,743	53

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	8,998	8,999	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	12,798	12,778	20
合計	21,796	21,777	19

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,460	4,899	561
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	672	805	132
(2) その他	6,440	6,440	
小計	7,112	7,245	132
合計	12,572	12,144	428

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,470	7,016	1,453
(2) その他	7	7	0
小計	8,477	7,023	1,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	141	196	55
(2) その他	6,434	6,434	
小計	6,575	6,630	55
合計	15,053	13,654	1,399

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、減損処理を行い、投資有価証券評価損を計上した額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
564百万円	百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設け、また、国内連結子会社は確定拠出型の特定退職金共済制度に加入している。
また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	38,097百万円	46,185百万円
年金資産	25,050	29,345
未積立退職給付債務	13,046	16,839
未認識数理計算上の差異	5,862	8,640
未認識過去勤務債務	194	177
退職給付引当金	7,378	8,376

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注)2,3	1,368百万円	1,360百万円
利息費用	701	723
期待運用収益	380	275
数理計算上の差異の費用処理額	836	850
過去勤務債務の費用処理額	16	16
退職給付費用	2,508	2,641

- (注) 1 上記退職給付以外に支払った割増退職金の額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
26百万円	6百万円

- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.9%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.6%	1.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年～15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年～15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	349百万円	395百万円
貸倒引当金	171	115
賞与引当金	1,299	1,236
貸倒損失	316	291
投資有価証券評価損	267	289
退職給付引当金	2,707	3,063
投資不動産評価損	103	103
減損損失	126	245
その他	946	1,160
繰延税金資産小計	6,288	6,902
評価性引当額	953	1,063
繰延税金資産合計	5,334	5,838
繰延税金負債		
資産評価差益	366	366
特別償却準備金	21	10
固定資産圧縮積立金	480	441
その他有価証券評価差額金	167	502
その他	3	3
繰延税金負債合計	1,039	1,323
繰延税金資産の純額	4,295	4,515

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	38.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	1.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8	0.7
住民税均等割等	0.9	0.8
評価性引当額の増減	1.3	1.9
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.8	
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.7	40.1

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設事業」のセグメント利益が18百万円、「製造・販売事業」のセグメント利益が231百万円及び「調整額」のセグメント利益が29百万円、それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	128,919	75,269	204,189	746	204,935		204,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	26,209	26,209	554	26,764	26,764	
計	128,919	101,478	230,398	1,301	231,699	26,764	204,935
セグメント利益又は損失()	6,297	12,227	18,524	10	18,514	3,976	14,538
その他の項目							
減価償却費	1,733	4,475	6,208	17	6,226	647	6,874
のれんの償却額		172	172		172		172
持分法適用会社への投資額	51	568	619		619		619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,733	6,689	8,423		8,423	445	8,868

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,976百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,992百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額445百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,367	79,207	212,574	634	213,208		213,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高		28,126	28,126	572	28,698	28,698	
計	133,367	107,333	240,700	1,206	241,907	28,698	213,208
セグメント利益又は損失()	8,300	12,599	20,899	3	20,896	4,236	16,660
その他の項目							
減価償却費	1,647	4,877	6,524	9	6,534	563	7,097
のれんの償却額		197	197		197		197
持分法適用会社への投資額	51	619	671		671		671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,220	6,054	8,275	0	8,275	507	8,783

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 4,236百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,258百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額507百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	44		44		38	83

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	56	255	312			312

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額		172	172			172
当期末残高		530	530			530
(負ののれん)						
当期償却額	83		83		78	162
当期末残高	125		125		78	204

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額		197	197			197
当期末残高		332	332			332
(負ののれん)						
当期償却額	83		83		78	162
当期末残高	41		41			41

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,535.27円	1,641.75円
1株当たり当期純利益	87.92円	116.71円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	132,911	141,812
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	159	196
(うち少数株主持分) (百万円)	(159)	(196)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	132,752	141,615
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,468	86,259

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,603	10,086
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,603	10,086
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,482	86,428

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	37	36		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37	31		平成26年～30年
その他有利子負債				
合計	75	68		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	12	10	6	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	44,761	95,429	152,528	213,208
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,578	6,351	10,940	16,914
四半期(当期)純利益	(百万円)	910	3,735	6,449	10,086
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	10.53	43.20	74.60	116.71

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益	(円)	10.53	32.68	31.40	42.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,001	23,778
受取手形	1 3,247	1 2,555
完成工事未収入金	28,250	27,067
売掛金	16,617	14,809
有価証券	22,930	27,930
金銭債権信託受益権	9,218	8,896
未成工事支出金	2 3,665	2 3,302
材料貯蔵品	1,341	1,309
繰延税金資産	2,196	2,495
その他	1,460	671
貸倒引当金	642	450
流動資産合計	110,288	112,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,924	24,759
減価償却累計額	14,064	14,252
建物(純額)	9,860	10,507
構築物	5,462	5,680
減価償却累計額	4,067	4,299
構築物(純額)	1,394	1,381
機械及び装置	66,020	68,517
減価償却累計額	54,908	57,652
機械及び装置(純額)	11,111	10,865
車両運搬具	5,156	5,269
減価償却累計額	4,156	4,353
車両運搬具(純額)	999	915
工具器具・備品	4,164	4,333
減価償却累計額	3,432	3,601
工具器具・備品(純額)	731	731
土地	38,259	38,639
建設仮勘定	228	367
有形固定資産合計	62,584	63,409
無形固定資産		
借地権	199	202
電話加入権	81	81
その他	645	681
無形固定資産合計	925	965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811	6,075
関係会社株式	5,605	5,669
長期貸付金	186	132
関係会社長期貸付金	846	1,642
長期前払費用	174	146
敷金及び保証金	780	776
投資不動産	409	429
繰延税金資産	2,265	2,319
その他	922	144
貸倒引当金	410	358
投資その他の資産合計	14,592	16,978
固定資産合計	78,102	81,353
資産合計	188,391	193,720
負債の部		
流動負債		
工事未払金	21,156	18,526
買掛金	13,448	11,312
未払金	4,110	4,895
未払費用	899	946
未払法人税等	4,458	5,034
未成工事受入金	2,002	1,690
預り金	209	223
賞与引当金	3,000	2,850
役員賞与引当金	99	101
完成工事補償引当金	91	108
工事損失引当金	230	210
損害賠償引当金	270	-
災害損失引当金	2	-
その他	254	205
流動負債合計	50,233	46,105
固定負債		
退職給付引当金	7,363	8,354
その他	306	261
固定負債合計	7,669	8,616
負債合計	57,903	54,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34	16
固定資産圧縮積立金	857	793
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	28,229	36,529
利益剰余金合計	92,049	100,268
自己株式	4,298	4,570
株主資本合計	130,188	138,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	864
評価・換算差額等合計	299	864
純資産合計	130,487	138,999
負債純資産合計	188,391	193,720

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 124,670	1 128,743
製品売上高	72,909	75,945
売上高合計	197,579	204,688
売上原価		
完成工事原価	2 114,842	2 116,978
製品売上原価		
当期製品製造原価	78,325	82,847
運搬費	10,148	10,978
製品他勘定振替高	3 29,275	3 32,023
製品売上原価	59,198	61,802
売上原価合計	174,040	178,780
売上総利益		
完成工事総利益	9,827	11,764
製品売上総利益	13,710	14,142
売上総利益合計	23,538	25,907
販売費及び一般管理費		
役員報酬	291	293
役員賞与引当金繰入額	99	101
従業員給料手当	3,430	3,643
賞与引当金繰入額	823	782
退職給付費用	603	535
役員退職慰労引当金繰入額	7	-
法定福利費	551	588
福利厚生費	189	178
修繕維持費	60	66
事務用品費	392	355
通信交通費	375	380
動力用水光熱費	53	56
調査研究費	4 349	4 371
広告宣伝費	9	8
貸倒引当金繰入額	350	63
交際費	83	94
寄付金	66	285
地代家賃	263	255
減価償却費	392	384
租税公課	326	357
保険料	21	20
雑費	495	448
販売費及び一般管理費合計	9,239	9,271
営業利益	14,299	16,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	6
有価証券利息	63	85
受取配当金	5 187	5 147
為替差益	-	193
その他	526	219
営業外収益合計	782	652
営業外費用		
為替差損	10	-
その他	44	59
営業外費用合計	54	59
経常利益	15,026	17,229
特別利益		
固定資産売却益	40	51
補助金収入	72	-
損害賠償引当金戻入額	-	97
災害損失引当金戻入額	71	-
その他	7	34
特別利益合計	192	183
特別損失		
固定資産除却損	6 786	6 738
減損損失	7 83	7 312
投資有価証券評価損	555	-
損害賠償引当金繰入額	270	-
その他	18	76
特別損失合計	1,712	1,127
税引前当期純利益	13,505	16,285
法人税、住民税及び事業税	6,228	7,168
法人税等調整額	217	663
法人税等合計	6,011	6,505
当期純利益	7,494	9,780

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,184	30.6	36,601	31.3
労務費		3	0.0	1	0.0
外注費		48,082	41.9	48,646	41.6
経費	1	31,572	27.5	31,728	27.1
(うち人件費)		(11,257)	(9.8)	(11,385)	(9.7)
(うち機械費)		(15,737)	(13.7)	(15,718)	(13.4)
完成工事原価		114,842	100.0	116,978	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の各原価要素に区分して集計している。

1 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額を前事業年度91百万円、当事業年度108百万円及び工事損失引当金繰入額を前事業年度189百万円、当事業年度205百万円を含む。

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,829	53.4	45,413	54.8
労務費				3	0.0
経費		36,495	46.6	37,430	45.2
(うち人件費)		(5,778)	(7.4)	(5,849)	(7.1)
(うち機械費)		(7,448)	(9.5)	(7,773)	(9.4)
当期製品製造原価		78,325	100.0	82,847	100.0

(注) 原価計算の方法は実際製造原価に基づく組別総合原価計算の方法によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,006	23,006
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,006	23,006
その他資本剰余金		
当期首残高	80	80
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	80	80
資本剰余金合計		
当期首残高	23,086	23,086
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,728	3,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	54	34
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	20	17
当期変動額合計	20	17
当期末残高	34	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	875	857
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	64
当期変動額合計	17	64
当期末残高	857	793
別途積立金		
当期首残高	59,200	59,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,200	59,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,910	28,229
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,560
特別償却準備金の取崩	20	17
固定資産圧縮積立金の取崩	17	64
当期純利益	7,494	9,780
当期変動額合計	6,318	8,300
当期末残高	28,229	36,529
利益剰余金合計		
当期首残高	85,769	92,049
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,560
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	7,494	9,780
当期変動額合計	6,280	8,219
当期末残高	92,049	100,268
自己株式		
当期首残高	4,278	4,298
当期変動額		
自己株式の取得	19	272
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	19	272
当期末残高	4,298	4,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	123,927	130,188
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,560
当期純利益	7,494	9,780
自己株式の取得	19	272
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,260	7,946
当期末残高	130,188	138,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	627	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	927	565
当期変動額合計	927	565
当期末残高	299	864
評価・換算差額等合計		
当期首残高	627	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	927	565
当期変動額合計	927	565
当期末残高	299	864
純資産合計		
当期首残高	123,300	130,487
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,560
当期純利益	7,494	9,780
自己株式の取得	19	272
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	927	565
当期変動額合計	7,187	8,512
当期末残高	130,487	138,999

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

原価法(個別法)

材料貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ229百万円増加している。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用している。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

損害賠償引当金

将来発生すると見込まれる損害賠償金の見積額を計上している。

災害損失引当金

被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度は「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた348百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度は独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた101百万円は、「減損損失」83百万円、「その他」18百万円として組み替えている。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	1,446	1,300

- 2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	134百万円	75百万円

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	14,102百万円	14,414百万円

(損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	25,510百万円	30,103百万円

- 2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	189百万円	205百万円

- 3 主として工事用資材として工事原価(材料費)に振替えたものである。

- 4 調査研究費は研究開発部門の人件費、減価償却費等を複合経費として表示している。

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	366百万円	386百万円

5 関係会社からの受取配当金は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	114百万円	73百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	91百万円	136百万円
機械及び装置	358	366
その他	336	235
計	786	738

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県守谷市	事業用資産	建物、構築物、土地	35
東京都世田谷区	事業用資産	建物	6
埼玉県朝霞市	事業用資産	建物、構築物	2
神奈川県横浜市	共用資産	建物	38

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。

また、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

当事業年度において移転又は廃止することが決定した事業用資産及び売却が決定した共用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として計上した。

その内訳は、建物47百万円、構築物0百万円及び土地35百万円である。

なお、建物及び構築物の回収可能額は零、土地の回収可能額は固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額により評価している。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
大阪府箕面市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置	73
岐阜県羽島市	事業用資産	構築物	51
東京都八王子市	事業用資産	構築物、機械及び装置	39
福岡県北九州市	事業用資産	建物、機械及び装置	38
秋田県由利本荘市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置	37
北海道北斗市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置	35
千葉県船橋市	事業用資産	建物	13
北海道旭川市	事業用資産	建物	8
埼玉県三郷市	事業用資産	機械及び装置	8
神奈川県相模原市	事業用資産	建物、構築物	6

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。

また、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

当事業年度において移転又は廃止することが決定した事業用資産について、回収可能額を零として減損損失(312百万円)を計上した。

その内訳は、建物73百万円、構築物74百万円並びに機械及び装置164百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,420,915	23,450	125	7,444,240

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 23,450株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 125株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,444,240	209,197		7,653,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 20,679株

所在不明株主の株式買取りによる増加 188,518株

(リース取引関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 子会社株式	2,664	2,601
(2) 関連会社株式	65	65
計	2,729	2,666

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	330百万円	381百万円
貸倒引当金	174	206
賞与引当金	1,281	1,219
貸倒損失	311	288
投資有価証券評価損	267	289
退職給付引当金	2,697	3,052
減損損失	126	244
その他	680	828
繰延税金資産小計	5,868	6,509
評価性引当額	737	766
繰延税金資産合計	5,131	5,743
繰延税金負債		
特別償却準備金	21	10
固定資産圧縮積立金	480	441
その他有価証券評価差額金	164	473
その他	3	3
繰延税金負債合計	669	928
繰延税金資産の純額	4,461	4,815

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	38.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	0.9	0.8
評価性引当額の増減	0.2	0.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	2.7	
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.5	39.9

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,504.78円	1,606.82円
1株当たり当期純利益	86.41円	112.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	130,487	138,999
普通株式に係る純資産額 (百万円)	130,487	138,999
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,715	86,506

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,494	9,780
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,494	9,780
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,728	86,675

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友不動産(株)	242,000	869
アサヒグループホールディングス(株)	360,000	809		
(株)T S Iホールディングス	1,120,000	608		
ショーボンドホールディングス(株)	151,000	514		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	864,030	382		
伊藤忠エネクス(株)	646,600	358		
光が丘興産(株)	30,000	297		
極東開発工業(株)	245,400	241		
ニチレキ(株)	380,000	237		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,032	188		
その他56銘柄	1,750,695	1,257		
計	5,839,757	5,767		

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		コマーシャル・ペーパー	6,500	6,497
国庫短期証券 第335回	2,000	1,999		
国庫短期証券 第339回	2,000	1,999		
国庫短期証券 第342回	2,000	1,999		
国庫短期証券 第342回	2,000	1,999		
国庫短期証券 第329回	2,000	1,999		
国庫短期証券 第329回	2,000	1,999		
国庫短期証券 第329回	2,000	1,999		
譲渡性預金	1,000	1,000		
計	21,500	21,496		

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大和証券エスエムビーシー(株)マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	300	300
計	300	300		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		三菱UFJ投信(株) 中期国債ファンド	712,953,594	712
		農林中金全共連アセットマネジメント(株) N Z A M キャッシュ・アルファ・ファンド	501,466,268	501
		野村アセットマネジメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	413,919,654	413
		小計	1,628,339,516	1,628
		(合同運用指定金銭信託)		
		スーパーハイウェイ	1,000,000,000	1,000
		スーパーハイウェイ	1,000,000,000	1,000
		スーパーハイウェイ	1,000,000,000	1,000
		Regista	500,000,000	500
		Regista	500,000,000	500
		Regista	500,000,000	500
		オールウェイズ	305,733,519	305
		小計	4,805,733,519	4,805
計			6,434,073,035	6,434
投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(優先出資証券)		
		信金中央金庫優先出資証券	48	7
計			48	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,924	1,431	596 (73)	24,759	14,252	630	10,507
構築物	5,462	387	168 (74)	5,680	4,299	317	1,381
機械及び装置	66,020	4,693	2,195 (164)	68,517	57,652	4,708	10,865
車両運搬具	5,156	491	378	5,269	4,353	562	915
工具器具・備品	4,164	433	264	4,333	3,601	425	731
土地	38,259	403	23	38,639			38,639
建設仮勘定	228	3,046	2,907	367			367
有形固定資産合計	143,214	10,888	6,534 (312)	147,568	84,159	6,644	63,409
無形固定資産							
借地権				202			202
電話加入権				81			81
その他				1,423	742	280	681
無形固定資産合計				1,707	742	280	965
長期前払費用	355	8	10	353	207	33	146

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建物	武蔵野営業所事務所・宿舍更新(埼玉県)	299
	仙台営業所事務所・宿舍更新(宮城県)	185
	知多営業所事務所・宿舍更新(愛知県)	160
	淀合材工場事務所・宿舍更新(京都府)	145
	世田谷営業所事務所・宿舍更新(東京都)	106
機械及び装置	東札幌合材工場設備更新(北海道)	596
	滋賀破碎工場設備更新(滋賀県)	289
	いわき破碎工場設備更新(福島県)	261
	総武合材工場C A E(路盤材)製造設備新設(千葉県)	195
	仙台東合材工場設備更新(宮城県)	181
	土浦合材工場設備更新(茨城県)	121
土地	福岡東合材工場用地購入(福岡県)	140

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械及び装置	アスファルトプラント等設備の除却	1,628
	施工機械の除却	567

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

- 無形固定資産については、資産総額の1/100以下であるので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 当期償却額は次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,645百万円
製造原価	4,728
一般管理費(複合費目を含む)	584
計	6,958

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	1,052	658	329	573	808
賞与引当金(注)2	3,000	2,850	3,000	-	2,850
役員賞与引当金	99	101	99	-	101
完成工事補償引当金	91	108	91	-	108
工事損失引当金	230	210	230	-	210
損害賠償引当金(注)3	270	-	172	97	-
災害損失引当金	2	-	2	-	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等に伴う取崩額である。

- 賞与引当金繰入額は、次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,340百万円
製造原価	727
一般管理費(複合費目を含む)	782
計	2,850

- 損害賠償引当金の「当期減少額(その他)」は、損害賠償金の確定に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	482
預金	
普通預金	22,611
定期預金	566
納税準備預金	118
計	23,296
合計	23,778

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島道路(株)	50
(株)竹中工務店	50
(株)佐藤渡辺	45
大有建設(株)	35
西遠コンクリート工業(株)	34
その他	2,338
合計	2,555

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	133
" 5月	154
" 6月	522
" 7月	1,569
" 8月	160
" 9月以降	14
合計	2,555

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本高速道路(株)	2,262
国土交通省	1,358
大和ハウス工業(株)	972
大東建託(株)	375
前田建設工業(株)	356
その他	21,742
合計	27,067

(b) 滞留状況

平成25年 3月期計上額	26,977百万円
平成24年 3月期以前計上額	90
合計	27,067

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成ロテック(株)	221
東京舗装工業(株)	176
伊藤アスファルト建設(株)	168
鹿島道路(株)	120
(株)N I P P O	115
その他	14,005
合計	14,809

(b) 滞留状況

平成25年3月期計上額	14,785百万円
平成24年3月期以前計上額	23
合計	14,809

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,665	116,614	116,978	3,302

期末残高の主な内訳は次のとおりである。

材料費	948百万円
外注費	1,475
経費	878
合計	3,302

(ヘ) 材料貯蔵品

種別	金額(百万円)
アスファルト	405
骨材	517
製品材料	187
その他	199
合計	1,309

() 負債の部
(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ユナイト(株)	362
三井埠頭(株)	195
西尾レントオール(株)	194
(株)吉川機械販売	156
(株)アクティオ	125
その他	17,492
合計	18,526

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠エネクス(株)	1,006
エムシー・エネルギー(株)	880
竹中産業(株)	434
ニチレキ(株)	426
昭和瀝青工業(株)	289
その他	8,275
合計	11,312

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,002	102,737	103,050	1,690

(注) 完成工事高128,743百万円と上記完成工事高への振替額103,050百万円との差25,693百万円は完成工事未収入金計上額である。

なお、完成工事未収入金計上額と「()資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成25年3月期計上額との差額は消費税等相当額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告については、下記ホームページアドレスに掲載している。 http://www.maedaroad.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年4月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田道路株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前田道路株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。